

予算編成（一般会計）過程の公表について

予算編成作業は9月の予算編成方針策定から始まり、11月から2月までの約3ヶ月半の査定作業を経て、第1回市議会定例会（2月～3月）に予算案として提出されます。査定作業とは、翌年度の歳入見込みを勘案しつつ、各部・課から提出された予算要求書に計上されている事業の内容・事業額を精査し、実施事業などを決定していくもので、この間、内容により、課長、部長、副市長、市長と段階を経て、繰り返し検討が重ねられていきます。この査定作業は、限られた歳入見込みの中で進められていくため、予算の都合により残念ながら不採択となる事業や当初より縮小される事業も数多くあります。そこで当初は各課からどのような事業の要求があり、どのように事業費が推移したのか、主な事業に関する平成24年度予算編成の過程を公表いたします。

一般会計歳入（款別）（単位；千円） 【予算編成作業の結果、平成24年度の一般会計歳入歳出予算額（案）は626億2千万円となりました。】

款の名称	当初要求時	1月末最終調整額
市税	33,897,683	34,181,028
地方譲与税	390,000	418,000
利子割交付金	123,000	80,000
配当割交付金	65,000	57,000
株式等譲渡割交付金	27,000	26,000
地方消費税交付金	1,500,000	1,790,000
ゴルフ場利用税交付金	55,000	42,000
自動車取得税交付金	250,000	185,000
地方特例交付金	580,000	260,000
地方交付税	1,947,000	2,150,000
交通安全対策特別交付金	30,000	30,000
分担金及び負担金	773,528	770,148
使用料及び手数料	780,408	779,695
国庫支出金	9,502,570	8,910,645
県支出金	3,876,976	3,834,190
財産収入	45,094	50,512
寄附金	141	141
繰入金	19,351	979,356
繰越金	800,000	800,000
諸収入	2,784,209	2,903,885
市債	3,750,000	4,372,400
合計	61,196,960	62,620,000

歳入については、国や県の財政改革や制度の動向、翌年度の景気見通し等により判断します。国が発表する地方財政計画という地方財政の見通しも重要な指標となります。財産収入や繰越金、市債などのように、ある程度見通しの立つものと、市税や各種交付金などのように景気や経済動向に左右され、予測の困難なものがありますが、できる限り実収入に近づけるように見積もっています。

24年度の歳入の動向については、市の収入の中で最も根幹となる市税のうち、個人・法人市民税については、23年度に比べるとやや増収で見積もっていますが、固定資産税・都市計画税は評価替えにより減収となり、総じて減収を見込んでいます。また、地方譲与税等各種交付金については、未確定な部分もありますが、できるだけ反映した中で、見積を行っています。

国庫支出金と県支出金が23年度に比べ大幅に増加していますが、これは23年度当初予算においては、子ども手当の財源となる国庫支出金と県支出金を23年2・3月の2ヶ月分のみ計上したのに対して、24年度は通年で予算を見積もったことによるものです。

主な査定の経過（今回は理事者による最終調整後の額の公表です。）

歳出予算については、第一次経費（主に経常的な経費）と第二次経費（主に政策的な経費）とに分けて要求があります。第一次経費では各課で必要な消耗品や物品のリース料など市の通常の業務に要する経費を、あらかじめ各部局に枠予算として一般財源を配当し、各部局内で配当された一般財源と使い道が特定されている財源（特定財源）をあわせて自由に（各部局内での優先順位に従って）予算化するものです。配分額の範囲で収められた第一次経費については、部局の考え方を尊重し、原則としてそのまま予算を認めます。

一般会計歳出（款別）

（単位；千円）

款の名称	第一次経費			第二次経費			第一次・第二次経費 最終額合計
	当初要求額	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	当初要求額	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	1月末現在最終調整額
議会費	282,047	281,902	281,902	119,510	63,381	63,369	345,271
総務費	1,690,365	1,692,862	1,719,986	2,914,675	2,707,685	2,433,588	4,153,574
民生費	845,879	818,116	807,556	25,437,282	24,953,562	24,672,746	25,480,302
衛生費	1,764,001	1,765,175	1,991,558	4,294,338	3,877,955	3,544,922	5,536,480
労働費	192,176	182,212	182,212	73,855	72,541	72,541	254,753
農林水産業費	79,108	79,118	78,269	51,126	27,046	27,046	105,315
商工費	1,122,311	1,122,311	1,122,311	23,152	166,363	166,993	1,289,304
土木費	1,010,111	1,010,015	1,012,324	4,824,771	4,128,710	4,224,324	5,236,648
消防費	266,991	266,991	266,991	138,677	106,866	112,872	379,863
教育費	2,273,630	2,264,437	2,261,400	1,743,955	1,047,317	994,872	3,256,272
公債費				4,298,165	4,298,165	4,289,945	4,289,945
諸支出金				3,000	3,000	3,000	3,000
予備費				50,000	50,000	50,000	50,000
合計	9,526,619	9,483,139	9,724,509	43,972,506	41,502,591	40,656,218	50,380,727
職員給与費※				12,437,475	12,437,475	12,239,273	12,239,273
総計	9,526,619	9,483,139	9,724,509	56,409,981	53,940,066	52,895,491	62,620,000

※職員給与費は、最終的に各款に振り分けられます。

一般会計歳出（部局別）

部局の名称	第一次経費				第二次経費			第一次・第二次合計
	当初要求額	うち枠配分額（一般財源）	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	当初要求額	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	1月末現在最終調整額
総務部	453,504	344,763	460,285	479,833	245,049	183,322	188,467	668,300
企画部	721,347	713,285	721,104	723,004	1,179,967	1,092,391	892,337	1,615,341
財務部	424,015	391,263	420,922	420,947	7,032,201	6,958,540	6,870,441	7,291,388
市民安全部	330,468	233,110	301,422	307,084	56,414	55,274	65,410	372,494
経済部	1,384,093	247,387	1,374,188	1,373,339	719,298	682,909	683,539	2,056,878
文化生涯学習部	118,643	108,671	118,540	118,529	1,900,781	1,860,522	1,862,636	1,981,165
保健福祉部	335,613	259,681	335,651	334,950	14,844,443	14,664,545	14,566,933	14,901,883
こども育成部	312,004	274,803	312,348	302,489	10,553,765	10,074,310	9,880,788	10,183,277
環境部	1,592,466	1,034,980	1,593,696	1,820,079	1,173,922	1,033,686	699,789	2,519,868
都市部	78,423	60,096	78,423	78,392	484,114	245,402	243,875	322,267
建設部	819,002	659,363	818,906	816,024	1,281,916	1,101,242	1,198,383	2,014,407
下水道河川部	107,230	91,341	107,230	112,452	2,437,957	2,327,347	2,327,347	2,439,799
消防本部	266,991	256,010	266,991	266,991	138,677	106,866	112,872	379,863
会計課	7,620	7,560	7,620	7,620	3,553	3,553	3,553	11,173
議会事務局	282,047	283,208	281,902	281,902	119,510	63,381	63,369	345,271
教育総務部	1,563,014	1,556,426	1,563,530	1,563,390	1,607,670	889,173	838,205	2,401,595
教育推進部	710,616	699,661	700,907	698,010	191,285	158,144	156,667	854,677
選挙管理委員会事務局	2,963	2,870	2,963	2,963	1,099	1,099	722	3,685
監査事務局	4,927	4,927	4,927	4,927	0	0	0	4,927
農業委員会事務局	11,633	10,180	11,584	11,584	885	885	885	12,469
合計	9,526,619	7,239,585	9,483,139	9,724,509	43,972,506	41,502,591	40,656,218	50,380,727
職員給与費※					12,437,475	12,437,475	12,239,273	12,239,273
総計	9,526,619	7,239,585	9,483,139	9,724,509	56,409,981	53,940,066	52,895,491	62,620,000

※職員給与費は原則として総務部職員課で一括して予算計上しますが、本表においては別に掲載しています。

次に第二次経費ですが、この中では、翌年度の福祉に関する事業や道路の新設などの建設事業、あるいは政策的な事業などに必要な費用が要求されており、市民生活にも影響の深い、特に大事な予算といえます。二次要求額は茅ヶ崎市総合計画第1次実施計画に採択された政策的事業を主なものとして、各部課から要求のあったものですが、この予算に係る最終調整額とその内容は次のとおりです。

＜第二次経費の当初要求内容＞

(単位；千円)

基本理念の種別	事業名	当初要求額	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	主な調整の内容
ひとつづくり	(仮称)柳島スポーツ公園整備事業費(民生費)	2,130,186	1,989,013	1,989,013	(仮称)柳島スポーツ公園整備事業については委託料を見直し、届出保育施設保育料助成金については対象見込み件数を精査し減額しました。また、学校施設整備事業については、工事箇所等の見直しを行いました。
	社会福祉法人施設整備費補助金(民生費)				
	届出保育施設保育料助成金				
	学校施設整備事業費(教育費)				
	小学校ふれあいプラザ事業費(教育費)				
地域づくり	地域福祉計画推進経費(民生費)	125,082	124,785	124,785	地域福祉計画推進経費について、委託料の見直しを行いました。
	地域福祉総合相談室運営事業費(民生費)				
	特別養護老人ホーム等建設費補助金(民生費)				
暮らしづくり	消費生活センター運営事業費(総務費)	143,727	134,903	136,965	エネルギービジョン推進事業について補助対象の見込み件数を見直しました。 ※防災対策強化実行計画推進事業について、追加要求があったため当初要求額が増額となっています。
	防災対策強化実行計画推進事業費(総務費)				
	エネルギービジョン推進事業費(衛生費)				
	消防ポンプ自動車等整備事業費(消防費)				
まちづくり	耐震改修促進計画事業費(土木費)	689,570	534,056	532,556	耐震改修促進計画事業及び萩園地区産業系市街地整備事業については委託料を見直し、浜見平地区拠点整備事業については事業の実施スケジュールを再検討し減額しました。
	駒寄川整備事業費(土木費)				
	香川駅周辺整備事業費(土木費)				
	辻堂駅西口周辺整備事業費(土木費)				
	都市防災推進事業費(土木費)				
	浜見平地区拠点整備事業費(土木費)				
	萩園地区産業系市街地整備事業費(土木費)				
	緑の保全事業費(土木費)				
	清水谷保全整備事業費(土木費)				
行政経営	予防保全事業費	568,400	546,417	531,737	システム最適化管理経費及び本庁舎再整備事業について委託料を見直しました。
	システム最適化管理経費(総務費)				
	本庁舎再整備事業費(総務費)				
	旅券発給業務関係経費(総務費)				

—扶助費及び関連経費— 生活保護や母子・小児・高齢者の医療など福祉に関する経費です。
 (民生費及び衛生費) (主な事業を掲載しています。)

(単位；千円)

福祉的施策の種別	事業名	当初要求額	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	主な調整の内容
生活保護及び 保健・医療関 係経費	医療費助成費	4,654,299	4,438,792	4,438,236	母子保健事業費及び生活保護扶助費 について、対象者数の精査をした結 果、減額となりました。
	結核予防事業費				
	ひとり親家庭等医療費助成事業費				
	母子保健事業費				
	健康教育事業費				
	予防接種事業費				
	生活保護扶助費				
高齢者福祉関 係経費	給食サービス事業費	108,372	107,456	107,456	老人保護措置費について、対象者数 の精査をした結果、減額となりまし た。
	老人保護措置費				
	高齢者等居住支援事業費				
	公衆浴場入浴サービス事業費				
こども・保健 関係経費	民間保育所運営補助事業費	3,865,497	3,617,329	3,617,223	民間保育所等運営事業、子ども予防 接種事業、児童扶養手当支給事業及 び放課後児童健全育成事業につい て、対象者数の精査をした結果、減 額となりました。
	認定保育施設補助金				
	民間保育所等運営事業費				
	子ども予防接種事業費				
	児童扶養手当支給事業費				
	放課後児童健全育成事業費				
障害者関係経 費	地域生活支援事業費	2,372,579	2,275,653	2,275,653	障害者生活支援事業及び介護給付費 について、対象者数の精査をした結 果、減額となりました。
	障害者生活支援事業費				
	自立支援医療費				
	介護給付費				